

戦前期大連における消費者物価*

溝 口 敏 行

〔1〕 序

この研究は2種の動機からおこなわれた。その1は、過去数年継続しておこなってきた戦前朝鮮および台湾の物価統計の整備に関する研究¹⁾の拡張作業としての意味をもっている。この研究の拡張にあたっては、Myer-Ulie 氏の論文は重要な刺激となった²⁾、また Myer 氏よりの直接の suggestion もこの研究を開始させた重要な動機となっている。第2の目的は、現在筆者の主要な関心事の1つである「離陸期経済における農家行動の分析」と関連がある。この研究は、日本旧植民地地域および中国本土の一部(旧関東州、旧満州および北支と呼ばれた地域)に散見される「農家経済調査」を利用して、農家行動の比較検討をおこなおうとするものである³⁾。この場合、消費者物価指数、名目賃金指数は、農産物物価指数、各種投入財物価指数とともに重要な意味もってくる。このような目的にそって、われわれの研究では、大連、奉天、長春(旧新京)の3都市に関する消費者物価指数の算定をおこなってきた。ただ、本論に与えられた紙数が制約されていることから、3者の間に特筆すべき相違が見出せなかったことから、以下では最も安定的な結果が得られた大連についての計算結果のみを発表することにし、他の都市についての結果は、他の物価指数が算定された段階で一括して発表することにしたい。

このように、本論がとりあつかった領域は、最終目的の一部分をしめているにすぎない。ただ、消費者物価指

*) この研究は、日本経済研究奨学財団の研究助成金による「離陸期経済における農家経済行動の分析」の一部としておこなわれたものである。この計算にあたっては、一橋大学経済研究所統計係赤塚千幸氏の御協力を得た。ここに感謝の意を表する。

1) これらの研究は、『一橋論叢』に発表されてきている。同誌第65巻第5-6号および第69巻第5-6号参照

2) Ramon H. Myer and Thomas R. Ulie, "Foreign Influence and Agricultural Development: A Case Study of Liaotung Peninsula, 1906-1942", *The Journal of Asian Study*, Vol. XXXI, No. 2, 1972.

3) 最初におこなわれた作業の一部は『経済研究』第23巻第3号に発表されている。

数は戦前期の各地においてほとんど作成されていなかったことより、歴史的分析をすすめるうえで種々の障害をもたらしてきた経験から、たとえ部分的な形であっても、発表しておくことにした。また、以下示される実質賃金の動向についての帰結は、極めて暫定的段階にとどまってはいるにしても、ある程度興味ある傾向も見出すことが出来る。

〔2〕 物価データと指数の作成法

周知のように、消費者物価指数の作成には、品目別小売価格、料金指数、それらを総合する場合に利用されるウェイトのための統計が必要となる。このうち、物価系列については、旧関東州、旧満鉄付属地(大連一長春線にそった都市)に関する情報が比較的多い。第1表は、

第1表 物価統計の所在

略号	種類	期 間	資料 ^{a)}
(A)	卸売	1907~42	(1)
(B)	小売	1930~35	(1)
(C)	"	1930~42	(2)
(D)	"	1924~36	(3)

〔注〕 (a)資料番号は次の通り。(1)関東庁長官官房文書課『関東庁統計書』、(2)同、『物価賃金調査年報』、(3)南満州鉄道株式会社『満州経済統計月報』

筆者が検討の対象としたデータを一覧表の形式にまとめたものである。これらの統計には旧満鉄沿線の数都市についての物価情報が示されているが、その中では大連についての情報が一番多い。まず1930~40年の大連については、(B)、(C)、(D)(第1表略号)を総合的に利用することによってかなりの数の小売物価系列を集めることが出来る。しかし、この期間についても、サービス料金に関するデータはほとんど得ることは出来ない。そこで、台湾・朝鮮について試みられたと同様に、各種賃金データをサービス料金の代理指標として採用することにした。第2表には1930~40年指数に利用された品目名が示されている。

1924~29年は、1930年代について小売物価の系列が得られる年次である。しかし、一部の費目については、

第2表 採用された品目名
(1930～1940年指数)

飲食費	米, 麦粉, 玉葱, 馬鈴薯, 果物(5種), 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵, 塩鮭, 鯉節, 砂糖, 味噌, 醬油, 塩, タクアン, ビール, 酒, サイダー
被服費	木綿, ネル, モスリン, 綿, 毛糸, 裁縫師賃金
住居	建築材料(10種), 建設労働者賃金(5種)
光熱	電気, ガス, 石油, 石炭, 木炭
雑費	授業料, 洋紙, 理容師賃金, 石鹼, 鉄道賃金, タバコ

卸売物価を利用せざるを得ないという意味で1930年代の指数よりもおとっている。更に、1929年と30年間で銘柄変更がおこなわれたこともあって、この一年にギャップが生じるという問題も発生している。この作業では、1924～29年について一貫した指数を作成した後、1929～30年間の指数を別に作成し、3指数をリンクすることにした。

1924年以前については、全面的に卸売物価に依存して指数を作成せざるを得ない。このことは、この期間におけるマージン率がほぼ一定であると仮定するに等しく、種々の問題を残している。ただ、1918～24年間については、卸売物価の情報も比較的多いので上記の疑点を無視すれば一応利用し得る物価指数の作成が可能となる。1917年以前については系列数はかなり少なく、指数の信頼性は低下せざるを得ない。この意味で1907～17年指数は総合指数のみが示されているが、その利用にあたっては、十分な配慮が必要であろう。

第3表 採用された系列数

	1907 1918	1918 1924	1924 1929	1929 1930	1930 1940
飲食費	16	40	41	21	42
被服費	3	9	9	4	9
住居費	4	7	11	7	16
光熱費	2	5	7	6	6
雑費	4	12	10	10	14

[注] 1. 系列数は1銘柄と1系列と定義している
ので、第2表の品目数よりは大きくなる。

消費者物価指数のウェイトの作成には、家計調査の支出構成を利用するのが普通である。しかも本論が対象としているような長期にわたる指数については、数個の期間に分割し、各期間に対応するウェイトによって作成された指数をリンクすることが望ましい。しかし、このような作業をみtusための十分なデータは存在しない。そこでやむを得ず、一時点に関する家計調査から算出され

たウェイトを利用して全期間の指数を総合することにした⁴⁾。ウェイトは、(イ)中国人農民の生活パターンを前提としたもの、(ロ)中国人都市労働者の支出を代表するもの、(ハ)日本人農民のそれを代表するものの3種を作成することとし、各々

(イ) 満鉄産業部 『満農家経済調査報告』昭和十年度 関東州の部』1938

(ロ) 陶孟和 『北平生活費之分析』⁵⁾、社会調査所、1930

(ハ) 関東州庁経済部 『農家経済調査報告』昭和9年～昭和11年』1940年

第4表 3指数のウェイト(単位: %)

	中国人 農民	中国人 都市生活者	日本人 農民
飲食費	73.2	71.2	35.1
被服費	9.0	6.8	11.4
住居費	2.6	7.5	12.5
光熱費	10.6	11.3	14.0
雑費	4.6	3.2	27.0

のデータを利用してウェイトを作成した。この作業にあたっては、現在わが国で採用されている消費者物価指数の分類に出来るだけあわせるように配慮された。ただ、これらの資料からは、せいぜい中分類指数に対応するウェイトしか算出することが出来ないで、その補助資料として(イ)～(ハ)については各々

(ニ) エ, エ, ヤシノフ『北満州における支那農民経済(1929年発刊)』(満鉄訳)1929年

(ホ) 上海市政府社会局『上海市工人生活程度』, 1934年

(ヘ) 農林省統計調査部『農家生計費調査報告 昭和26年度』1952年

が利用された。その結果算出された5大費目別のウェイトは第5表に示されている。

第6表には、このようにして作成された3種の指数の結果が示されている。紙数の制約上、同表には指数(イ)の結果のみを詳細に示し、指数(ロ)、(ハ)についての数値は総合指数のみが示されている⁶⁾。また、1913年以前

4) 採用されるウェイトのためのデータは、指数の後半時点に対応しているで、以下の指数はパーシェ式的な色彩が濃い。

5) 旧満州の都市居住者については、満鉄従業員に関する調査がある。ただ、この人々の生活水準は一般の生活水準よりかなり高かったと思われるので、北京の調査結果を利用することにした。南満州鉄道株式会社『満鉄中国人生計費調査』, 1926年参照。

6) これらの詳細については、近い将来一橋大学経済

第5表 大連の消費者物価指数

	飲 食 費	被 服 費	住 居 費	光 熱 費	雑 費	総 合		
						ウェイト 1	ウェイト 2	ウェイト 3
1907	—	—	—	—	—	42.38	45.52	33.39
8	—	—	—	—	—	40.86	43.93	32.46
9	—	—	—	—	—	35.18	39.61	30.09
10	—	—	—	—	—	38.49	42.02	32.53
11	—	—	—	—	—	39.80	42.88	32.46
12	—	—	—	—	—	40.27	44.29	32.60
13	—	—	—	—	—	39.08	43.38	32.63
14	—	—	—	—	—	34.75	38.92	31.36
15	—	—	—	—	—	36.37	40.69	32.13
16	—	—	—	—	—	42.17	46.98	36.81
17	—	—	—	—	—	53.11	57.90	43.45
18	107.40	139.82	85.60	61.25	38.53	88.67	96.51	62.79
19	156.84	187.59	115.52	100.76	42.65	128.57	140.91	83.86
20	146.64	141.57	129.67	80.08	55.47	118.36	117.67	87.12
21	128.65	161.19	84.97	112.91	51.57	109.52	109.51	78.42
22	126.46	120.95	94.85	79.79	50.73	103.52	104.53	76.40
23	128.40	134.33	94.20	65.61	57.28	103.95	106.89	78.95
24	141.06	137.42	91.85	85.33	48.64	113.81	116.29	78.46
25	129.79	136.17	96.43	87.29	43.72	106.96	109.19	73.82
26	107.90	113.78	90.09	84.16	45.20	91.92	104.16	71.50
27	109.88	112.29	82.60	86.97	45.34	93.15	98.45	69.79
28	110.66	106.92	81.01	86.83	47.14	93.33	95.96	68.87
29	115.13	108.11	68.10	76.36	46.31	94.05	93.74	66.42
30	60.98	74.51	55.82	95.62	90.31	65.43	67.55	76.56
31	64.60	69.21	53.50	72.58	82.13	65.81	65.76	72.80
32	93.87	93.89	73.12	105.49	98.07	94.23	90.00	90.63
33	88.28	92.85	97.84	104.58	96.93	90.42	89.13	93.50
34	82.25	99.06	103.83	98.28	98.38	85.96	92.51	95.78
35	92.88	95.97	94.78	95.15	99.87	93.59	98.94	99.64
36	124.86	104.97	101.39	106.57	101.75	120.45	108.55	104.57
37	138.44	118.63	126.96	110.00	110.64	133.50	116.83	115.00
38	153.88	192.74	196.41	115.77	124.33	154.06	138.56	142.25
39	195.78	227.93	346.42	210.20	134.93	201.89	197.48	196.97
40	225.60	235.31	362.12	279.44	202.20	233.67	236.06	233.03
41	236.37	255.00	361.00	311.32	201.61	245.95	243.82	239.37

の類別指数が示されていないのは、これらの算定のために必要な系列数が得られなかったことに由来している。

[3] 若干の分析

すでにふれたように、この作業の主目的はより広い物価変動分析の一部として消費者物価の変動をとりあつかおうとすることにある。したがって、本格的な分析は将来にゆずることにしたい。ただ当時の実質賃金の動向がどのようなものであったかということは、それなりに興味をもたれるテーマである。そして、その動向の分析は、朝鮮の実質賃金の動きとある程度関連をもっているであろう。

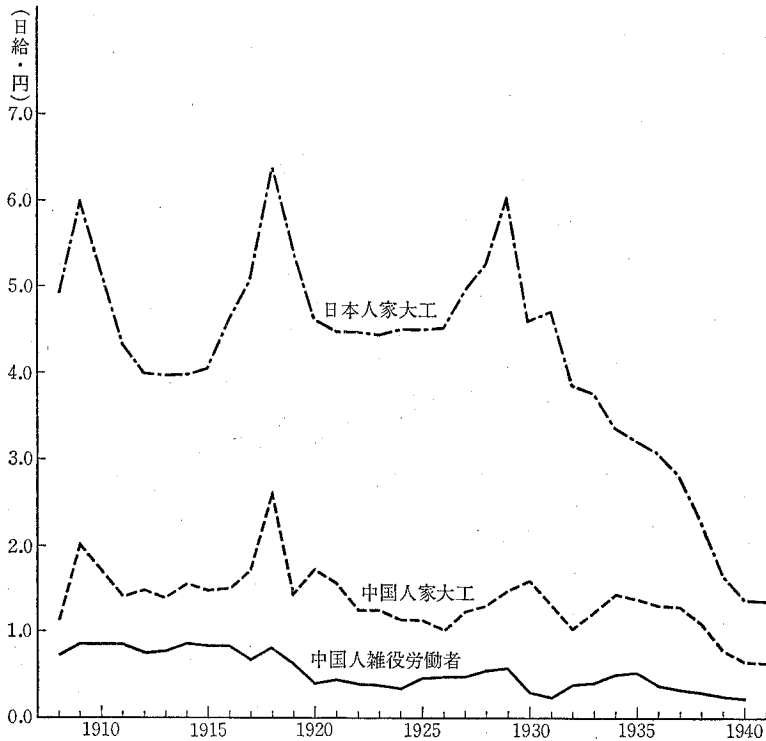
旧関東州、旧満州についての名目賃金はある程度得る

研究所統計係より発刊されている「加工統計シリーズ」の一冊として発表する予定である。

ことが出来る。すなわち、『関東州統計年報』、『物価・賃金調査年報』等には職種別賃金が示されてきている⁷⁾。ところで、実質賃金の変動のうち最も興味をもたれるのは農業賃金であろうが、残念ながら本論の対象地域についてはこの情報を全時点について得ることは出来ない。そこでその代用として中国人雑役労働者の賃金を採用し、ウェイトの指数で実質賃金の変化を計算してみると第1図が得られる。この結果をみると1910年代の後半において実質賃金の低下がみられる。第6表の結果から明らかのように、同期の消費者物価はかなり急速に上昇しているにもかかわらず名目賃金が比較的一定であったため

7) これらのデータの一部は尾高煌之助氏によって『加工統計シリーズ、No.7』としてまとめられている。ただ、この資料は未公開扱いのものであるため、本論では原資料から直接数値をとって以下の作業をおこなった。
8) Toshiyuki Mizoguchi, "Consumer Prices and

第1図 実質賃金の変化の例



に生じたものである。朝鮮の実質賃金の変化は1910年代には若干の上昇を示しているが⁹⁾、この2者の相違は今後の検討の対象となり得るであろう。1920年代以降の実質賃金はほぼ一定であり、この状況は1937年以降の戦乱による実質賃金の下降が生じるまで継続している。

紙数の制約上、他の職種の実質賃金の動向に立ち入る余裕はないが、一つの参考として日本人大工、中国人大工の実質賃金を各々ウェイトⅢ、Ⅱの指数で計算してみ

た結果が第1図に併記されている。同図で日本人大工の実質賃金が1930年以降下降していることが注目される。考え得る一因としては、専門的職種の需給関係のゆるみをあげることも出来るが、最終的結論を得るまでにはなお検討が必要であろう。更に、このデータは日本人と中国人の賃金格差をみていくうえからも参考となろう⁹⁾。これらのより詳細な研究は将来にまちたいと思う。

(一橋大学経済研究所)

Real Wages in Taiwan and Korea under Japanese Rule," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 13, No. 1, 1972 参照

9) 内地人、中国人間の「賃金格差」の検討は、「労働の質」をどのように調整するかという困難な問題を併発する。この研究は今後ともすすめられなければならないが、それと同時に「格差」がどのような方向に動いていたかという研究はより簡単な作業で充分でありかつ興味あるテーマであることを指摘しておく。